

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 24 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, and 法令根拠. Includes details for '広域行政の推進' and '広域市町村圏事業の推進'.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes text about regional cooperation and PR activities.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns for years (27-31) and rows for ①手段, ②対象, and ③意図. Includes metrics like '遊湯館だより等の配布回数' and '市民の数'.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing cost breakdown by source (国庫, 県, 地方債, etc.) and personnel costs (人件費) for 27-31 years.

事業費の内訳

Table showing the breakdown of business expenses (事業費の内訳) for 28 and 29 years, including '19 負担金補助及び交付金'.

(4) 当該年度の実施内容

Table for implementation content (実施内容) for 29, 30, and 31 years. Includes a note about entering content by year and a list of main activities like '市長マニフェスト'.

事務事業名	筑西広域市町村圏事務組合参画事業（遊湯館費）	事務事業No.	10601000276	所属課	企画課
-------	------------------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

環境センターのごみ処理で発生する余熱を有効利用し、市民の健康と娯楽に供する施設が整備された。同時にその有効利用を図るための広報活動を実施するようになった。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

負担金に頼らず、独立採算運営への移行が求められている。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う

管理・運営業務を民間事業者に委託することで、事業費の削減ができる可能性がある。組織を構成する3市の議会や行政において、問題意識の共有や合意形成が必要である。その上で、組織の条例や規約を変更しなくてはならない。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	施策の基本方針において、市民のニーズに対応するため、一部事務組合で実施している業務を引き続き広域連携で取り組むとされ、またそれにより、市民に必要なサービスを提供することとなっているので、政策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	公共性の高いごみ処理施設の余熱利用施設であり、広域事務組合で整備した施設を有効利用してもらうための事業なので妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	新たな負担なしで成果向上を図るのは、困難である。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	<input type="checkbox"/> 影響無	施設にはそれなりの利用者があり、広報紙によって新しい情報を提供しているので、休廃止することは市民サービスの低下につながり、また利用者数の減少につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input type="checkbox"/> 余地がない	広域組合の特定の施設に係る事業なので、統廃合や連携は難しい。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	設備や体制のスリム化や民間事業者との協力により、削減の余地がある。必要最低限の対応で事務を実施しており、一層の人件費削減は難しい。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	<input type="checkbox"/> 公正・公平である	多くの市民が利用できるサービスの提供であり、負担金についても負担割合の根拠を明確化しているので公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	利用者数については微増している（平成27年1月時点）が、利用者アンケート等による居住地の確認を実施していないため、桜川市民の利用数・利用率については把握できない。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持	○																								
	低下																									
管理・運営業務を民間事業者に委託することで、事業費の削減ができる可能性がある。組織を構成する3市の議会や行政において、問題意識の共有や合意形成が必要である。その上で、組織の条例や規約を変更しなくてはならない。		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>